

## 協会会計（船員保険）と国会計との合算ベースでの平成24年度決算

平成24年度の協会会計（船員保険）と国会計との合算ベースの決算は、14億円の黒字。収入及び支出の内訳を見ると、

保険料収入が354億円、国庫補助金等が30億円、職務上年金給付費等交付金が72億円等により収入合計474億円。

一方、保険給付費が266億円、後期高齢者支援金等の拠出金等が117億円、介護納付金が33億円、業務経費・一般管理費等が44億円により支出合計が459億円。

14億円の黒字を部門別に見ると、疾病部門が2億円、災害保健福祉部門が10億円の黒字。この他に介護保険分が2億円、職務上年金給付費等交付金を財源とする経過措置分が0.3億円の黒字<sup>(注)</sup>となっている。

(注)職務上年金給付費等交付金は、平成21年12月以前の職務上の事由による傷病を原因とする年金給付費(経過措置)等の財源とするために国から交付されているものであり、1年分を概算額で受け、給付実績に応じて精算する仕組みとなっている。なお、当該交付金について受入超過(黒字)となった場合は、翌年度に当該交付金の受入超過分を返還し、受入不足(赤字)となった場合は不足分について翌々年度に追加交付される。

なお、平成24年度末における準備金残高は、疾病部門が227億円、災害保健福祉部門が163億円。

## 【船員保険全体】

(単位：億円)

	23年度決算 (a)	24年度決算 (b)	差額 (b) - (a)	対前年度伸率
保険料収入	355	354	1	0.2%
国庫補助金等	36	30	6	15.5%
職務上年金給付費等交付金	80	72	8	10.0%
その他	10	18	8	73.7%
収入計	480	474	7	1.4%
保険給付費(医療給付・現金給付等)	270	266	5	1.8%
拠出金等	108	117	9	8.0%
介護納付金	33	33	0	1.4%
その他(業務経費・一般管理費等)	35	44	8	23.5%
支出計	447	459	13	2.8%
収支差	34	14	19	
準備金残高	398	402	4	

(注)1. 端数整理により計数が整合しない場合がある。

2. 船員保険全体の準備金残高には、介護保険分や職務上年金給付費等交付金を財源とする旧職務上年金給付等分の累積収支差を含む。

【疾病部門】

(単位：億円)

	23年度決算 (a)	24年度決算 (b)	差額 (b) - (a)	対前年度伸率
保険料収入	279	283	4	1.4%
国庫補助金等	35	30	5	15.0%
準備金戻入	5	11	6	133.2%
その他	1	1	0	12.4%
収入計	321	325	5	1.4%
保険給付費	203	200	3	1.6%
医療給付費	174	174	0	0.1%
現金給付費	29	26	3	10.6%
拠出金等	108	117	9	8.0%
前期高齢者納付金	40	43	3	6.3%
後期高齢者支援金	56	62	5	9.2%
老人保健拠出金	0	0	0	15.1%
退職者給付拠出金	12	13	1	8.4%
その他(業務経費・一般管理費等)	6	6	0	2.9%
支出計	317	323	6	1.8%
収支差	3	2	1	
準備金残高	235	227	9	
(うち被保険者保険料軽減分)	188	178	10	

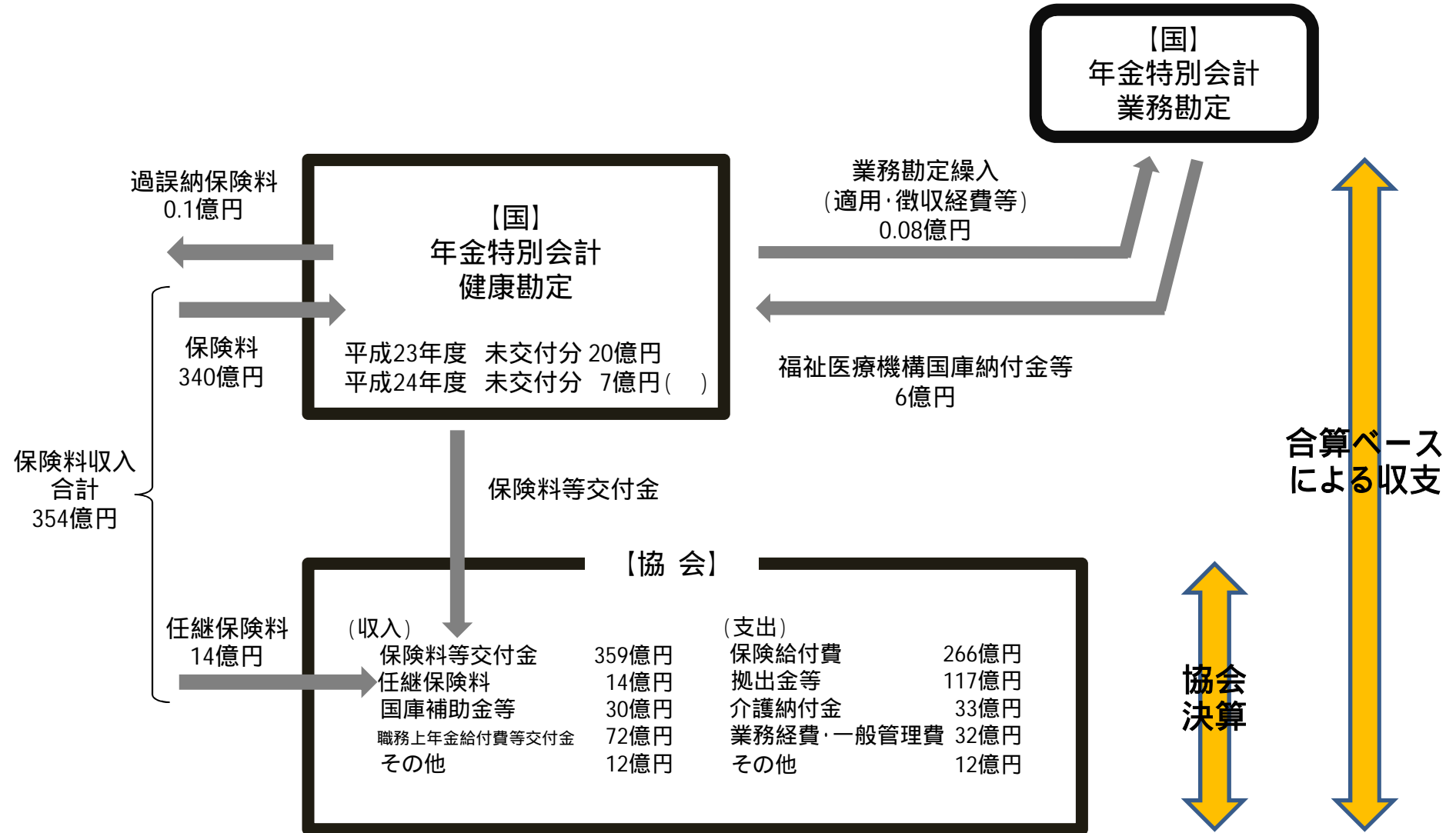
(注) 被保険者の疾病保険料率軽減分に充てるため、準備金 11 億円を取り崩している。

【災害保健福祉部門】

(単位：億円)

	23年度決算 (a)	24年度決算 (b)	差額 (b) - (a)	対前年度伸率
保険料収入	41	35	6	14.6%
国庫補助金	0	0	0	35.1%
その他	4	6	2	39.5%
収入計	46	42	4	9.6%
保険給付費	19	20	1	5.3%
医療給付費	17	17	1	3.7%
現金給付費等	2	3	0	16.4%
その他(業務経費・一般管理費等)	11	12	1	7.0%
支出計	30	32	2	5.9%
収支差	16	10	6	
準備金残高	153	163	10	

# 船員保険の平成24年度決算(合算ベース)の全体像



( ) 平成24年度未交付分7億円については、平成25年度に交付される。